

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和62年4月1日
(第127期) 至 昭和63年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 63 年 6 月 30 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 大 倉 真 隆

本店の所在の場所 横浜市中区本町5丁目47番地

電話番号 横浜 (045) 201-2211 (大代表) 連絡者 経 理 部 金 子 誠 男
201-4991 副 部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社 横浜銀行東京支店

電話番号 東京 (03) 272-4171 (大代表) 連絡者 副支店長 清 水 武 仁

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目8番2号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
5	※ 会社の概況
14	※ 事業の概況
16	※ 営業の状況
27	※ 設備の状況
31	※ 経理の状況
32	監査報告書
34	財務諸表
34	貸借対照表
36	損益計算書
37	利益金処分計算書
39	付属明細書
42	主な資産・負債及び収支の内容
44	資金繰状況
44	資金繰実績
44	今後の資金計画
44	その他
45	※ 親会社及び子会社に関する事項
46	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1 会社の概況	1 頁
1. 会社の沿革	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の状況	4
8. 従業員の状況	9
第2 事業の概況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	11
3. 研究開発活動	11
第3 営業の状況	12
1. 概 況	12
2. 預金業務	14
3. 貸出業務	16
4. 商品有価証券売買業務	18
5. 有価証券投資業務	18
6. 内国為替業務	19
7. 外国為替業務	19
8. 社債受託及び登録業務	19
9. 附 帯 業 務	20
第4 設備の状況	23
1. 設 備	23
2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	26
第5 経理の状況	27
監 査 報 告 書	28
1. 財 務 諸 表	30
(1) 貸 借 対 照 表	30
(2) 損 益 計 算 書	32
(3) 利益金処分計算書	33
(4) 附 属 明 細 表	35
2. 主な資産、負債及び収支の内容	38
3. 資金収支の状況	40
4. そ の 他	40
第6 関係会社に関する事項	41
1. 親会社に関する事項	41
2. 子会社に関する事項	41
3. 関連会社に関する事項	41
4. その他の関係会社に関する事項	41
5. 連結財務諸表に関する事項	41
第7 株式事務の概要	42

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

大正 9 年12月 株式会社横浜興信銀行設立。(大正 9 年12月20日設立登記、資本金100万円)
 昭和 2 年12月 株式会社左右田銀行と合同。
 昭和 3 年 4 月 株式会社第二銀行(前身は明治 7 年設立の横浜第二国立銀行)と合同。
 昭和16年12月 一県一行主義の政府方針を受け県内 6 行(株式会社鎌倉銀行、株式会社秦野銀行、株式会社足柄農商銀行、株式会社相模銀行、株式会社平塚江陽銀行、株式会社明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。
 昭和32年 1 月 株式会社横浜銀行と行名を変更。
 昭和35年10月 現本店竣工。
 昭和36年 9 月 東京証券取引所へ上場。
 昭和50年 5 月 初の海外支店ロンドン支店開設。
 昭和58年 4 月 公共債の窓口販売業務開始。
 昭和58年10月 バンクカード業務開始。
 昭和59年 4 月 新事務センター竣工。
 昭和59年 6 月 公共債ディーリング業務開始。
 昭和61年 9 月 外貨建転換社債 1 億ドル発行。
 昭和63年 3 月 第 1 回国内無担保転換社債300億円発行。
 (昭和63年 3 月末現在、国内本支店157、出張所38、海外支店 5、海外駐在員事務所 4、現地法人 3)

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和59年 4 月 1 日	9,100,000 千円	39,100,000 千円	有償 {株主割当(1:0.3) 179,768,301 株 発行価格 50 円 資本組入額 50 円 失権株等公募 231,699 株 " 358 円 " 179 円}
昭和61年10月 1 日	3,728,400 千円	42,828,400 千円	有償 一般募集 7,800 千株 発行価格 955 円 資本組入額 478 円
昭和62年 3 月31日	1,713,234 千円	44,541,634 千円	転換社債の転換(昭和61年10月15日～昭和62年 3 月31日)
昭和63年 3 月31日	2,834,533 千円	47,376,167 千円	転換社債の転換(昭和62年 4 月 1 日～昭和63年 3 月31日)

(注) 1. 昭和63年 4 月 1 日から昭和63年 5 月31日までの間の転換社債の転換による資本組入額62,955千円及び昭和63年 4 月 1 日の増資(有償 一般募集 15,000千株 発行価格1,532円 資本組入額766円)による資本組入額11,490,000千円により資本金は11,552,955千円増加し昭和63年 5 月31日現在の資本金は58,929,122千円となっております。
 2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発 行 年 月 日)	昭和63年 3 月31日現在			昭和63年 5 月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
2001年満期米ドル建 転 換 社 債 (昭和61年 9 月30日)	40,765千米ドル (6,259,465千円)	1,014円60銭 (1米ドル= 156円55銭)	※	39,945千米ドル (6,133,554千円)	1,014円60銭 (1米ドル= 156円55銭)	※
第 1 回無担保転換社債 (昭和63年 3 月31日)	30,000,000千円	1,667円	1 株につき 834円	30,000,000千円	1,667円	1 株につき 834円

※ 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果 1 円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。
 ただし、転換により発行する株式 1 株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額(現在50円)を下回らないものとします。

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
2,400,000,000株	820,573,821株

(注) 昭和63年 4 月 1 日から昭和63年 5 月31日までの間の転換社債の転換による新株式の発行126,520株及び昭和63年 4 月 1 日、一般募集 15,000千株の新株式の発行により、昭和63年 5 月31日現在の発行済株式総数は835,700,341株となっております。

発 行 済 株 式	記 名 ・ 無 記 名 の 別 及 び 額 面 ・ 無 額 面 の 別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券 面 額 50 円)	普通株式	820,573,821株	東京証券取引所	市 場 第 1 部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数 1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	— 人	104	52	1,612	(94 8)	13,748	15,610	
所有株式数	— 単位	223,145	14,832	455,832	(6,381 74)	114,591	814,781	5,792,821株
割合	— %	27.39	1.82	55.95	(0.78 0.00)	14.06	100.00	

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株主数	153 人	80	446	402	3,056	2,362	9,111	15,610	
割合	0.98 %	0.51	2.86	2.57	19.58	15.13	58.37	100.00	
所有株式数	554,202 単位	55,544	90,078	26,725	57,960	14,837	15,435	814,781	5,792,821株
割合	68.02 %	6.82	11.06	3.28	7.11	1.82	1.89	100.00	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	26,864千株	3.27%
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	26,864	3.27
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	26,864	3.27
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	21,975	2.67
横浜銀行行員持株会	横浜市中区本町5丁目47番地	14,356	1.74
西野商事株式会社	横浜市中区住吉町2丁目27番地	10,669	1.30
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	10,160	1.23
第百生命保険相互会社	東京都調布市国領町4丁目34番地1	10,042	1.22
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1番地	9,400	1.14
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2番地	8,604	1.04
計		165,805	20.20

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決 算 年 月	59年3月	60年3月	61年3月	62年3月	63年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	24.48円	19.20	19.35	20.60	22.18
1株当たり純資産額	276.88円	239.29	253.54	279.12	293.04
配 当 性 向	20.42%	26.03	25.83	24.30	22.65

(注) 1. 第127期中間配当についての取締役会決議は、昭和62年11月20日に行いました。

2. 1株当たり当期純損益は期中平均株数(加重平均)により算出しました。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 1 2 3 期	第 1 2 4 期	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期	第 1 2 7 期	
	決 算 月	59年 3 月	60年 3 月	61年 3 月	62年 3 月	63年 3 月	
	最 高	450円 (340円)	815	1,130	1,720 (1,640)	2,200	
	最 低	252円 (310円)	317	680	858 (1,480)	1,200	
当事業年度中最近 6 か 月間の月別最高・最低 株価及び株式売買高	月 別	62年10月	62年11月	62年12月	63年 1 月	63年 2 月	63年 3 月
	最 高	1,640円	1,510	1,470	1,470	1,630	1,680
	最 低	1,300円	1,310	1,250	1,200	1,380	1,560
	売 買 高	4,189千株	2,466	1,425	3,175	5,922	10,351

(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. () 内は新株権利落後の株価であります。

7. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	主 要 略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	吉 國 二 郎 (大正8年6月11日生)	昭和 16 年 12 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 17 年 1 月 大蔵省入省 昭和 47 年 6 月 大蔵事務次官 昭和 50 年 12 月 当行取締役 頭取 昭和 61 年 6 月 取締役会長 (現職) 昭和 63 年 4 月 株式会社横浜スタジアム代表取締役会長兼社長 (兼職)	61千株
頭 取 (代表取締役)	大 倉 真 隆 (大正14年1月3日生)	昭和 22 年 3 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 22 年 5 月 大蔵省入省 昭和 53 年 6 月 大蔵事務次官 昭和 55 年 6 月 国民金融公庫総裁 昭和 57 年 10 月 日本輸出入銀行総裁 昭和 61 年 6 月 当行取締役 頭取 (現職)	10千株
副 頭 取 (代表取締役)	金 子 家 啓 (大正12年1月5日生)	昭和 22 年 9 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 22 年 9 月 当行入行 昭和 41 年 11 月 人事部長 昭和 42 年 11 月 取締役人事部長 昭和 44 年 1 月 取締役 人事部・研修部事務の取扱指導委嘱 昭和 45 年 2 月 取締役 企画部・人事部・研修部事務の取扱指導委嘱 昭和 46 年 1 月 常務取締役 昭和 52 年 12 月 専務取締役 昭和 58 年 6 月 副頭取 (現職)	48千株
専務取締役	熊 田 節 郎 (昭和3年2月1日生)	昭和 28 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 48 年 11 月 人事部長 昭和 50 年 12 月 取締役人事部長 昭和 51 年 4 月 取締役業務推進部長 昭和 55 年 7 月 取締役本店営業部長 昭和 56 年 6 月 常務取締役 昭和 62 年 6 月 専務取締役 (現職)	28千株
専務取締役	河 野 和 夫 (昭和6年6月4日生)	昭和 28 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 51 年 4 月 融資企画部長 昭和 52 年 12 月 取締役融資企画部長 昭和 53 年 4 月 取締役融資第1部長 昭和 54 年 1 月 取締役人事部長 昭和 58 年 6 月 常務取締役 昭和 63 年 6 月 専務取締役 (現職)	26千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	主 要 略 歴	所有株式数
専 務 取 締 役	森 西 洋 (昭和3年8月12日生)	昭和28年3月 京都大学経済学部卒業 昭和28年4月 当行入行 昭和50年5月 大阪支店長 昭和52年12月 取締役丸ノ内支店長 昭和58年6月 常務取締役 昭和63年6月 専務取締役(現職)	34千株
常 務 取 締 役	松 村 皎 (昭和6年8月23日生)	昭和29年3月 東北大学法学部卒業 昭和29年4月 当行入行 昭和54年1月 融資第1部長 昭和54年12月 取締役融資第1部長 昭和58年6月 取締役地域開発室長 昭和60年6月 常務取締役(現職)	36千株
常 務 取 締 役	中 出 義 朗 (昭和6年2月5日生)	昭和28年3月 東京商科大学卒業 昭和28年4月 当行入行 昭和56年3月 国際部長 昭和56年6月 取締役国際部長 昭和58年5月 取締役国際部長兼外国業務部長 昭和58年12月 取締役国際業務部長兼国際金融部長 昭和61年2月 取締役国際業務部長 昭和61年12月 取締役国際営業部長 昭和62年6月 常務取締役(現職)	28千株
常 務 取 締 役 (本店営業部長)	五反田 泰 道 (昭和5年7月7日生)	昭和28年3月 中央大学経済学部卒業 昭和29年1月 当行入行 昭和53年1月 庶務部長 昭和58年6月 取締役庶務部長兼総務部長 昭和58年12月 取締役総務部長 昭和60年7月 取締役本店営業部長兼本店営業部 営業第1部長 昭和62年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 (現職)	15千株
常 務 取 締 役 (システム部長)	平 野 元 弘 (昭和7年1月24日生)	昭和29年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和29年4月 当行入行 昭和56年11月 事務管理部長 昭和58年6月 取締役事務管理部長 昭和58年12月 取締役システム部長 昭和62年6月 常務取締役 システム部長委嘱 (現職)	21千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	主 要 略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	山 崎 力 (昭和7年1月28日生)	昭和29年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和29年4月 当行入行 昭和57年4月 経理部長兼資金証券部長 昭和58年6月 取締役経理部長兼資金証券部長 昭和60年7月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 昭和62年6月 常務取締役(現職)	27千株
常 務 取 締 役	出 縄 茂 (昭和6年6月27日生)	昭和29年3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和29年4月 当行入行 昭和58年4月 業務推進部長 昭和58年6月 取締役業務推進部長 昭和58年12月 取締役営業推進第1部長 昭和62年6月 常務取締役(現職)	11千株
常 務 取 締 役 (企画部長)	飯 岡 樹 (昭和8年12月25日生)	昭和31年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和31年4月 当行入行 昭和58年6月 企画部長 昭和60年6月 取締役企画部長 昭和62年6月 取締役企画部長兼企画部関連事業室長 昭和63年2月 取締役企画部長 昭和63年6月 常務取締役 企画部長委嘱(現職)	16千株
常 務 取 締 役 (国際企画部長)	長 塚 修 (昭和9年2月28日生)	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当行入行 昭和56年1月 ロンドン支店長 昭和58年11月 人事部長 昭和60年6月 取締役人事部長 昭和62年6月 取締役国際企画部長 昭和63年6月 常務取締役 国際企画部長委嘱(現職)	13千株
取 締 役 (情報開発部長)	野 田 幹 雄 (昭和9年12月20日生)	昭和32年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和32年4月 当行入行 昭和54年1月 企画部長 昭和58年11月 ロンドン支店長 昭和61年2月 国際金融部長 昭和61年12月 国際企画部長兼国際審査部長 昭和62年6月 取締役国際審査部長 昭和63年4月 取締役情報開発部長(現職)	10千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	主 要 略 歴	所有株式数
取 締 役 (国際審査部長)	小 沢 賢 一 (昭和8年11月28日生)	昭和 32 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 32 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 ニューヨーク支店長 昭和 61 年 2 月 ロンドン支店長 昭和 62 年 6 月 取締役ロンドン支店長 昭和 63 年 5 月 取締役国際審査部長 (現職)	23千株
取 締 役 (人事部長)	中 村 雄 一 (昭和9年11月6日生)	昭和 32 年 3 月 武蔵大学経済学部卒業 昭和 33 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 1 月 秘書室長 昭和 62 年 6 月 取締役人事部長 (現職)	6千株
取 締 役 〔横浜駅前支店 長兼横浜東口 支 店 長〕	山 上 晃 (昭和10年11月26日生)	昭和 34 年 3 月 中央大学法学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 55 年 7 月 人事部副部長 昭和 59 年 3 月 鶴見支店長 昭和 60 年 7 月 営業企画部長 昭和 62 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口 支店長 (現職)	10千株
取 締 役 (資金証券部長)	阿 部 好 成 (昭和11年9月16日生)	昭和 34 年 3 月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 4 月 資金証券部副部長 昭和 60 年 7 月 資金証券部長 昭和 62 年 6 月 取締役資金証券部長 (現職)	10千株
取 締 役 〔川崎支店長兼 川崎支店川崎 法人営業部長〕	村 田 一 弘 (昭和10年7月24日生)	昭和 34 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 4 月 市ヶ谷支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第3部長 昭和 62 年 6 月 取締役川崎支店長 昭和 62 年 8 月 取締役川崎支店長兼川崎支店川崎 法人営業部長 (現職)	20千株
取 締 役 (丸ノ内支店長)	柳 博 (昭和10年4月29日生)	昭和 33 年 3 月 中央大学商学部卒業 昭和 33 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 融資第2部長 昭和 58 年 12 月 審査部長 昭和 60 年 6 月 大阪支店長 昭和 62 年 6 月 丸ノ内支店長 昭和 63 年 6 月 取締役丸ノ内支店長 (現職)	7千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	主 要 略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	中 嶋 一 司 (昭和3年10月10日生)	昭和28年3月 東京教育大学文学部卒業 昭和28年4月 当行入行 昭和52年4月 店舗業務部長 昭和54年12月 取締役店舗業務部長 昭和58年6月 取締役川崎支店長 昭和60年6月 常勤監査役(現職)	30千株
常 勤 監 査 役	山 田 乾 一 (昭和4年4月19日生)	昭和27年3月 東京大学法学部卒業 昭和27年4月 日本銀行入行 昭和56年11月 検査役 昭和58年11月 調査統計局参事 昭和60年6月 当行常勤監査役(現職)	5千株
常 勤 監 査 役	石 川 潤 (昭和6年5月2日生)	昭和29年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和29年4月 当行入行 昭和58年4月 東京支店長 昭和58年6月 取締役東京支店長 昭和62年6月 常勤監査役(現職)	7千株
計	24名		514千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員の数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男 女 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 子	3,899 人	39才03月	17年01月	454,414 円
	女 子	2,509	27 00	7 07	214,752
	計	6,408	34 05	13 04	360,576
庶務行員等	男 子	300	55 01	15 03	320,590
	女 子	19	51 04	12 05	169,795
	計	319	54 11	15 01	311,608
合計又は平均		6,727	35 05	13 05	358,254

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計493人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3. 従業員の定年は、満60才に達したときとする。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、横浜銀行従業員組合と称し、組合員数は5,639名であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

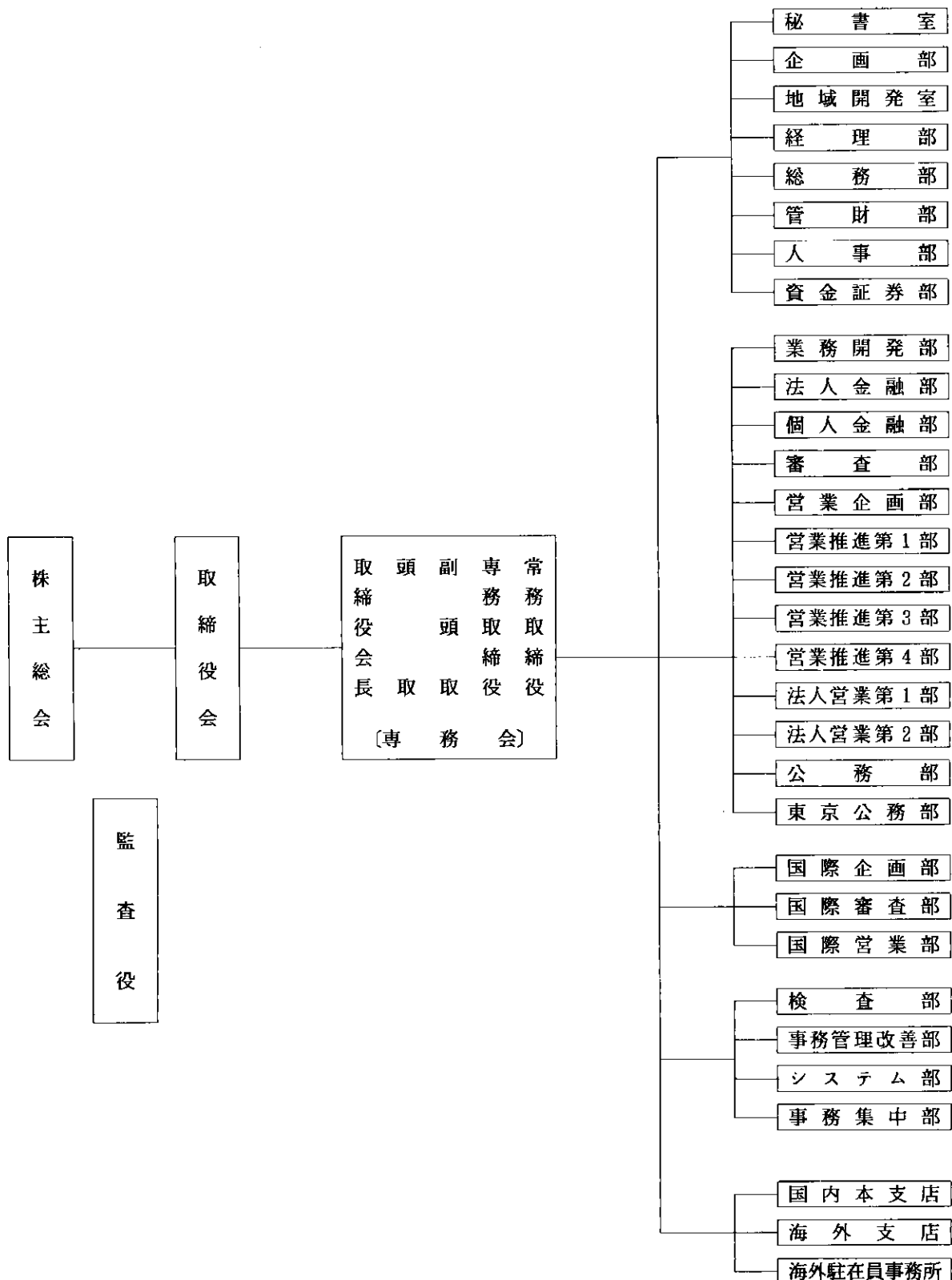
(1) 会 社 の 目 的

当行は下記の業務を営むことを目的とします。

- A 預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引及び為替取引
- B 債務の保証又は手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- E その他前各号の業務に付帯又は関連する事項

(2) 事 業 の 内 容

経営組織は次のとおりであります。



- (注) 1. 昭和63年3月31日現在、本部組織は26部2室であります。
 2. 昭和63年4月11日付をもって、地域開発室と営業企画部（営業情報開発室）を統合し、情報開発部を設置いたしました。

業 務 内 容

A 預 金 業 務

(a) 預 金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B 貸 出 業 務

(a) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備と資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F 外国為替業務

外国為替公認銀行として、輸出、輸入及び外国送金、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

H 附 帯 業 務

(a) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫、年金福祉事業団等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買

(f) 国債等公共債の窓口販売

(g) バンクカード業務

(h) コマーシャル・ペーパーの取扱

(3) 事業内容の変更等

昭和62年11月より、国内発行コマーシャル・ペーパーの取扱を開始しております。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は横浜市に本店を置き、神奈川県を中心として東京都・群馬県・千葉市・名古屋市・大阪市・ロンドン市・ニューヨーク市・ロスアンゼルス市・香港及びシンガポールに店舗を有し、堅実な経営方針により活発な営業活動を行っております。

第126期（昭和61年4月1日～昭和62年3月31日）の営業の概況は、以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第126期の内外経済を顧みますと、主要国経済は総じて力強さを欠くとともに、発展途上国経済も概して停滞しました。

一方、わが国では、物価の安定を背景に、家計の支出は堅調な伸びを示しましたものの、輸出が減退傾向を続けるとともに設備投資の伸び悩みや雇用情勢の悪化が明瞭になり、全体としてデフレの影響が広がりをみせました。

金融情勢につきましては、円高基調が続くなかで、市場金利は長短金利とも大幅に低下し、又、預金金利の自由化が一段と進展し、大口定期預金や市場金利連動型預金（MMC）の最低預け入れ額が、段階的に引き下げられました。

なお、神奈川県経済につきましては、メーカーを中心に生産調整の動きも出てきましたが、個人消費や住宅投資は堅調に推移しました。

（経営方針・業績）

当行は、昭和60年4月から「強い経営体質をもって、地域とともに生きる銀行」をあるべき姿に掲げ、中期経営計画（第3次コスモプラン）を推進しております。第126期は、その2年度目として、「営業力の強化」「高収益体質実現のための体質強化」「人材の育成」の3つの基本戦略の下で業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、第126期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、新規取引の開拓、総合取引の推進、自由金利預金の積極的な受け入れ等に努めました結果、期中8,500億円増加し、期末残高は6兆7,856億円となりました。このうち定期性預金は期中6,065億円増加し、期末残高は4兆4,830億円となりました。

譲渡性預金は、期中848億円増加し、期末残高は2,616億円となりました。

貸出金は、個人や中小企業を中心に積極的な取引の拡大に努めました結果、期中6,357億円増加し、期末残高は5兆3,080億円となりました。このうち個人向けは期中976億円増加し、期末残高は6,734億円となり、中小企業向けは期中2,669億円増加し、期末残高は1兆8,828億円となりました。

有価証券は、期中1,741億円増加し、期末残高は1兆1,702億円となりました。

総資産は、期中1兆1,884億円増加し、期末残高は9兆643億円となりました。

損益につきましては、資金量の増強とその効率的運用ならびに経営効率化の推進等に努めました結果、銀行業の決算経理基準にもとづく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れを行ったうえで、経常利益は前年度に比べ62億7千4百万円増の408億4千2百万円を、当期純利益は前年度に比べ10億6千7百万円増の161億6千2百万円を計上いたしました。

収益、費用の概要につきましては、経常収益は、金利低下局面のなかで、貸出金利息が減少したものの、預け金利息の増加などから、前年度に比べ171億4千8百万円増加し、4,791億1千9百万円となりました。一方、経常費用は、預金利回りの低下により、預金の支払い利息が減少したものの、機械化投資に伴う経費の増加などから、前年度に比べ、108億7千4百万円増加し、4,382億7千7百万円となりました。

（店 舗）

営業店舗につきましては、国内では、寒川支店、川崎支店川崎地下街出張所を新設するとともに、海外では、香港駐在員事務所を支店に昇格させました。この結果、期末現在では、国内が160本支店、37出張所、1代理店、海外が4支店、5駐在員事務所、3現地法人となりました。

なお、当行は昭和61年12月に創設された本邦オフショア市場での取引に参加し、特別国際金融取引勘定を開設いたしました。

第127期（昭和62年4月1日～昭和63年3月31日）の営業の概況は以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第127期の内外経済を顧みますと、米国経済は輸出の回復などから底固く推移し、欧州・アジア新興工業諸国の経済も好調を持続しました。

一方、わが国におきましては、輸出は円高を背景に低調に推移したものの、物価が安定を続け、又、緊急経済対策などの大規模な景気刺激策が実施されるなかで、国内需要が力強く回復し、景気は全体として順調な上昇基調をたどりしました。

金融情勢につきましては、緩和基調が維持され、市場金利も比較的落ち着いた推移となりました。又、預金金利の自由化が一段と進展し、大口定期預金や市場金利連動型預金（MMC）の最低預け入れ額が引き下げられました。

なお、神奈川県経済につきましては、個人消費や住宅投資が好調に推移し、生産活動も全国平均を上回るテンポで活発になりました。

（経営方針・業績）

当行は、昭和60年4月から、中期経営計画（第3次コスモプラン）を、全行をあげて推進してまいりました。第127期は、その最終年度として引き続き3つの基本戦略の下で営業活動を展開してまいりましたが、特に強い経営体質を構築するためには、収益力の強化が必要であり、これに最重点を置き業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、第127期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、新規取引の開拓、総合取引の推進、自由金利預金の積極的な受け入れ等に努めました結果、期中6,220億円増加し、期末残高は7兆4,076億円となりました。このうち、定期性預金は期中2,026億円増加し、期末残高は4兆6,856億円となりました。

譲渡性預金は、期中275億円減少し、期末残高は2,341億円となりました。

貸出金は、個人や中小企業を中心に積極的な取引の拡大に努めました結果、期中7,434億円増加し、期末残高は6兆514億円となりました。このうち個人向けは期中1,887億円増加し、期末残高は8,621億円となり、中小企業向けは期中4,357億円増加し、期末残高は2兆3,185億円となりました。

有価証券は、期中1,307億円増加し、期末残高は1兆3,009億円となりました。

総資産は、期中1兆399億円増加し、期末残高は10兆1,042億円となりました。

損益につきましては、資金量の増強とその効率的運用ならびに経営効率化等に努めました結果、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れを行ったうえで、経常利益は前年度に比べ84億5千5百万円増の492億9千7百万円を、当期純利益は前年度に比べ19億2千7百万円増の180億8千9百万円を計上いたしました。

収益、費用の概要につきましては、経常収益は、貸出金の拡大に伴う利息収入の増加などから、前年度に比べ、634億3千1百万円増加し、5,425億5千万円となりました。一方、経常費用は、預金利息や機械化投資に伴う経費の増加もあって、前年度に比べ、549億7千6百万円増加し、4,932億5千3百万円となりました。

（店 舗）

営業店舗につきましては、国内では、愛甲石田支店を新設し、これに伴い高森・毛利台地区移動出張所を廃止したほか、南日吉支店、境木支店をそれぞれ出張所に変更し、府中分倍河原支店、多摩支店を富士銀行に営業譲渡いたしました。又、海外では、シンガポール駐在員事務所を支店に昇格させました。この結果、期末現在では、国内が157本支店、38出張所、1代理店、海外が5支店、4駐在員事務所、3現地法人となりました。

（参 考）

利 鞘

（単位 %）

区 分	資 金 運 用 利 回	資 金 調 達 原 価	総 資 金 利 鞘
第 1 2 6 期	5. 8 8	5. 6 9	0. 1 9
第 1 2 7 期	5. 5 1	5. 3 3	0. 1 8

2. 預 金 業 務

(1) 預金・譲渡性預金残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	期 末 残 高	対前期指数	期中増減△
預 金	当 座 預 金	昭和62年3月31日	3 0 3, 9 2 9	1 0 5	1 6, 8 6 6
		昭和63年3月31日	3 1 2, 3 5 7	1 0 2	8, 4 2 8
	普 通 預 金	昭和62年3月31日	1, 0 7 6, 2 0 1	1 1 6	1 5 3, 8 0 6
		昭和63年3月31日	1, 2 7 0, 2 0 9	1 1 8	1 9 4, 0 0 8
	通 知 預 金	昭和62年3月31日	4 0 4, 7 7 0	9 3	△ 2 8, 7 1 0
		昭和63年3月31日	3 8 3, 1 9 5	9 4	△ 2 1, 5 7 5
	定 期 預 金	昭和62年3月31日	4, 4 8 2, 8 3 6	1 1 5	6 0 6, 4 0 0
		昭和63年3月31日	4, 6 8 5, 5 3 3	1 0 4	2 0 2, 6 9 7
	市 場 金 利 連 動 型 預 金	昭和62年3月31日	1 3 5, 0 7 6	1 7 5	5 7, 9 7 9
		昭和63年3月31日	2 9 5, 5 6 2	2 1 8	1 6 0, 4 8 6
	自 由 金 利 定 期 預 金	昭和62年3月31日	1 8 3, 2 5 2	3 2 6	1 2 7, 0 7 4
		昭和63年3月31日	5 5 1, 7 1 0	3 0 1	3 6 8, 4 5 8
	定 期 積 金	昭和62年3月31日	1 6 8	1 4 8	5 5
		昭和63年3月31日	1 3 1	7 7	△ 3 7
	そ の 他 の 預 金	昭和62年3月31日	5 1 7, 7 4 8	1 2 4	1 0 1, 6 3 8
		昭和63年3月31日	7 5 6, 2 5 4	1 4 6	2 3 8, 5 0 6
合 計	昭和62年3月31日	6, 7 8 5, 6 5 4	1 1 4	8 5 0, 0 5 4	
	昭和63年3月31日	7, 4 0 7, 6 8 1	1 0 9	6 2 2, 0 2 7	
譲 渡 性 預 金	昭和62年3月31日	2 6 1, 6 9 7	1 4 7	8 4, 8 1 5	
	昭和63年3月31日	2 3 4, 1 7 2	8 9	△ 2 7, 5 2 5	
総 合 計	昭和62年3月31日	7, 0 4 7, 3 5 2	1 1 5	9 3 4, 8 7 0	
	昭和63年3月31日	7, 6 4 1, 8 5 3	1 0 8	5 9 4, 5 0 1	

(2) 1店舗及び従業員1人当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数	1 店 舗 当 り 預 金 額	従 業 員 数	従 業 員 1 人 当 り 預 金 額
昭和62年3月31日	201店	35,061	6,775人	1,040
昭和63年3月31日	162	47,171	6,727	1,135

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 前年度の店舗数には出張所を含んでおります。なお、前年度の店舗数及び1店舗当り預金額を当年度と同じ基準で算出した場合は次のとおりとなります。

店舗数164店、1店舗当り預金額42,971百万円

(3) 預金利率

預金金利は、臨時金利調整法により規制されておりますが、その範囲内において日本銀行が定めるガイドラインとしての預金細目金利によっております。

(昭和63年5月31日現在)
(単位 年利%)

区 分	日 本 銀 行 ガ イ ド ラ イ ン (預 金 細 目 金 利)			
	昭 和 6 1 年 3 月 31 日 実 施	昭 和 6 1 年 5 月 19 日 実 施	昭 和 6 1 年 11 月 25 日 実 施	昭 和 6 2 年 3 月 16 日 実 施
当 座 預 金	無 利 息	無 利 息	無 利 息	無 利 息
普 通 預 金	0.50 以下	0.38 以下	0.26 以下	0.26 以下
通 知 預 金	0.75 "	0.63 "	0.51 "	0.51 "
別 段 預 金	0.50 "	0.38 "	0.26 "	0.26 "
定 期 預 金 (3 か 月)	2.50 "	2.13 "	1.76 "	1.76 "
" (6 か 月)	3.75 "	3.38 "	3.01 "	2.64 "
" (1 か 年)	4.50 "	4.13 "	3.76 "	3.39 "
" (2 か 年)	4.75 "	4.38 "	4.01 "	3.64 "
定 期 積 金	2.40 "	2.28 "	2.28 "	2.28 "
納 税 準 備 預 金	1.25 "	1.13 "	1.01 "	1.01 "

(注) 1. 中途解約利率は、預入期間の長短により差をもうけております。

2. 財産形成年金預金、期日指定定期預金、市場金利連動型預金、自由金利定期預金は次により取扱っております。

種 別	預 入 期 間 等	預 入 単 位	適 用 利 率	利 息 計 算
財産形成年金預金	積立期間5年以上、据置期間 6か月以上5年以内	100円以上	年4.75% (61.3.31実施) 年4.88% (61.5.19実施) 年4.76% (61.11.25実施) 年3.64% (62.3.16実施) 年4.14% (62.11.16実施) 年3.64% (63.3.28実施)	1年毎の複利計算
期日指定定期預金	最長3か年、据置期間1か年	100円以上	定期預金利率に同じ	1年毎の複利計算
市場金利連動型預金	1か月以上1か年以内 (61.4.1実施) 1か月以上2か年以内 (62.4.6実施)	5千万円以上 (60.4.1実施) 3千万円以上 (61.9.1実施) 2千万円以上 (62.4.6実施) 1千万円以上 (62.10.5実施)	日本銀行が前週に公表する 譲渡性預金の平均利率から、 預入期間が1年以下のものは 0.75%、1年を超え2年以下 のものは0.5%を控除した率 を最高限度とする。	1年毎の単利計算
自由金利定期預金	3か月以上2か年以内 (60.10.1実施) 1か月以上2か年以内 (62.10.5実施)	5億円以上 (61.4.1実施) 3億円以上 (61.9.1実施) 1億円以上 (62.4.6実施) 5千万円以上 (63.4.4実施)	預入期間等に応じて個別に 決定	1年毎の単利計算
中途解約利率については、別に定める規定により取扱っております。				

(4) 譲渡性預金平均利率

(単位 年利%)

種 類	昭 和 6 2 年 3 月 3 1 日	昭 和 6 3 年 3 月 3 1 日
譲 渡 性 預 金	4.38	4.35

(注) 上記平均利率には、海外店分を含んでおりません。

3. 貸出業務

(1) 貸出金残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	期 末 残 高	対前期指数	期 中 増 減 (△)
貸 出 金	手 形 貸 付	昭和62年 3 月31日	2 , 0 2 3 , 6 9 4	1 0 3	7 7 , 5 6 4
		昭和63年 3 月31日	2 , 2 0 6 , 7 8 8	1 0 9	1 8 3 , 0 9 4
	証 書 貸 付	昭和62年 3 月31日	2 , 3 6 9 , 4 9 3	1 2 1	4 1 5 , 7 9 8
		昭和63年 3 月31日	2 , 7 9 5 , 1 5 1	1 1 7	4 2 5 , 6 5 8
	当 座 貸 越	昭和62年 3 月31日	4 9 4 , 1 8 7	1 6 8	2 0 0 , 5 3 2
		昭和63年 3 月31日	6 6 2 , 4 4 0	1 3 4	1 6 8 , 2 5 3
	割 引 手 形	昭和62年 3 月31日	4 2 0 , 6 2 8	8 7	△ 5 8 , 2 6 4
		昭和63年 3 月31日	3 8 7 , 0 4 6	9 2	△ 3 3 , 5 8 2
	合 計	昭和62年 3 月31日	5 , 3 0 8 , 0 0 3	1 1 3	6 3 5 , 6 3 0
		昭和63年 3 月31日	6 , 0 5 1 , 4 2 7	1 1 4	7 4 3 , 4 2 4

(2) 1店舗及び従業員1人当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当り貸出金額	従業員数	従業員1人当り貸出金額
昭和62年3月31日	201店	26,407	6,775人	783
昭和63年3月31日	162	37,354	6,727	899

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。

2. 前年度の店舗数には出張所を含んでおります。なお、前年度の店舗数及び1店舗当り貸出金額を当年度と同じ基準で算出した場合は次のとおりとなります。

店舗数164店、1店舗当り貸出金額32,365百万円

(3) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
			$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
昭和62年3月31日	5,308,003	7,047,352	75.31%	79.66%
昭和63年3月31日	6,051,427	7,641,853	79.18	78.44

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	昭和62年3月31日	昭和63年3月31日
有 価 証 券	85,104	107,269
債 権	302,751	305,332
不 動 産	1,253,972	1,672,989
そ の 他	5,234	5,203
計	1,647,061	2,090,795
保 証	1,491,480	1,748,292
信 用	2,169,461	2,212,339
合 計	5,308,003	6,051,427

(5) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和62年3月31日		昭和63年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	1,159,738	26.82%	1,458,034	29.80%
運 転 資 金	3,164,916	73.18	3,434,900	70.20
合 計	4,324,654	100.00	4,892,934	100.00

(注) 本表の貸出金残高は ① 本支店間未達勘定整理前の計数であります。

② 当座貸越及び証書貸付のうちバンクカードによるキャッシングを含んでおりません。

③ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

(6) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	昭和62年3月31日			昭和63年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
製 造 業	7,811	965,505	22.33%	7,690	924,573	18.90%
農 業	206	4,079	0.09	211	4,881	0.10
林 業	12	571	0.01	10	509	0.01
漁 業	48	5,703	0.13	46	2,812	0.06
鉱 業	48	4,282	0.10	39	3,822	0.08
建 設 業	5,762	264,661	6.12	5,727	296,142	6.05
電気・ガス・熱供給・水道業	99	13,626	0.32	101	14,069	0.29
運 輸 ・ 通 信 業	1,480	143,492	3.32	1,494	154,313	3.15
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	13,829	777,941	17.99	13,559	806,181	16.48
金 融 ・ 保 険 業	217	321,831	7.44	238	392,733	8.03
不 動 産 業	3,143	576,840	13.34	3,472	794,025	16.23
サ ー ビ ス 業	7,305	521,936	12.07	7,523	588,815	12.03
地 方 公 共 団 体	21	31,537	0.73	22	27,101	0.55
そ の 他	109,643	692,650	16.01	113,493	882,958	18.04
合 計	149,624	4,324,654	100.00	153,625	4,892,934	100.00

(注) 本表の貸出金残高については、(5) 貸出金使途別残高と同一基準により取扱っております。

(7) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
昭和62年3月31日	149,624	4,324,654	147,954	2,556,378	98.88%	59.11%
昭和63年3月31日	153,625	4,892,934	152,030	3,180,662	98.96	65.01

(注) 1. 本表は(5)貸出金使途別残高と同一基準により取扱っております。

2. 中小企業等とは、資本金1億円（ただし、卸売業は3千万円、小売業・飲食店・サービス業は1千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業・飲食店・サービス業は50人）以下の会社及び個人であります。

(8) 貸 出 金 利 率

当行の貸出金利の推移は次のとおりであります。

(昭和63年5月31日現在)
(単位 年利%)

貸 出 の 種 類	利 率			
	昭和61年3月31日実施	昭和61年5月19日実施	昭和61年11月25日実施	昭和62年3月16日実施
標準金利(短期プライムレート) 信用度の特に高い貸付及び手形の割引	4.50	4.125	3.75	3.375
その他の貸付ならびに手形の割引	6.25 以下	5.875 以下	5.50 以下	5.125 以下
当 座 貸 越	7.25 "	6.875 "	6.50 "	6.125 "
信用度等によっては、上記利率と異なる利率を適用いたします。				

4. 商品有価証券売買業務

商品有価証券売買高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	商 品 国 債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで	13,868,386	12,262	16,572	13,897,220
昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで	19,951,791	22,015	925	19,974,731

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	期 末 残 高	対 前 期 指 数	期 中 増 減 (△)
有 価 証 券	国 債	昭和62年 3 月31日	3 5 6 , 7 5 6	1 0 7	2 4 , 7 9 2
		昭和63年 3 月31日	4 7 5 , 8 2 0	1 3 3	1 1 9 , 0 6 4
	地 方 債	昭和62年 3 月31日	3 5 , 7 1 5	1 1 2	4 , 0 2 5
		昭和63年 3 月31日	1 7 , 2 7 5	4 8	△ 1 8 , 4 4 0
	社 債	昭和62年 3 月31日	1 7 0 , 8 9 5	1 4 5	5 3 , 3 0 5
		昭和63年 3 月31日	1 8 1 , 2 1 7	1 0 6	1 0 , 3 2 2
	株 式	昭和62年 3 月31日	2 3 9 , 9 8 8	1 1 3	2 9 , 4 3 3
		昭和63年 3 月31日	3 0 0 , 7 1 9	1 2 5	6 0 , 7 3 1
	そ の 他 の 証 券	昭和62年 3 月31日	3 6 6 , 9 2 1	1 2 0	6 2 , 6 0 8
		昭和63年 3 月31日	3 2 5 , 8 9 2	8 8	△ 4 1 , 0 2 9
	合 計	昭和62年 3 月31日	1 , 1 7 0 , 2 7 6	1 1 7	1 7 4 , 1 6 1
		昭和63年 3 月31日	1 , 3 0 0 , 9 2 4	1 1 1	1 3 0 , 6 4 8

(2) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	有 価 証 券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
			(A) (B)	期 中 平 均
昭和62年3月31日	1,170,276	7,047,352	16.60%	17.47%
昭和63年3月31日	1,300,924	7,641,853	17.02	16.79

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(3) 所有有価証券平均利回り

期 別	国 債	地 方 債	社 債	同 左 平 均
昭和62年3月31日	6.96%	6.63%	6.19%	6.70%
昭和63年3月31日	6.24	7.95	5.90	6.19

6. 内国為替業務

内国為替取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)
(口数単位 千口)

区 分		昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで		昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	16,950	78,567,493	18,273	88,722,322
	各地より受けた分	15,987	78,051,305	17,042	87,800,396
代金取立	各地へ向けた分	345	348,633	322	357,404
	各地より受けた分	301	583,762	286	531,654

7. 外国為替業務

外国為替取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万米ドル)

区 分		昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで	昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで
仕 向 為 替	売 渡 為 替	53,256	75,790
	買 入 為 替	1,984	1,541
被仕向為替	支 払 為 替	53,064	67,292
	取 立 為 替	852	1,090
合 計		109,157	145,715

(注) 上記取扱高は海外店分を含んでおります。

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	昭和62年3月31日		昭和63年3月31日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託	4	4,849	13	6,922
他行代表共同受託	22	44,027	26	33,935
合 計	26	48,876	39	40,858

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	昭和62年3月31日		昭和63年3月31日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
地 方 債	805	1,587,542	773	1,616,301
社 債	5	2,093	15	4,287
そ の 他 の 証 券	52	63,580	56	63,400
合 計	862	1,653,215	844	1,683,988

9. 附 帯 業 務

(1) 代 理 業 務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- A 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として国庫金の受払、国債元利金の支払、国税の収納事務
- B 神奈川県、東京都、群馬県、千葉県、愛知県、大阪府、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、町田市、調布市、狛江市、稲城市、八王子市、前橋市、高崎市、桐生市、千葉市、名古屋市、大阪市等の公金事務
- C その他町村公金事務
- D 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
- E 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務
- F 日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、社会福祉・医療事業団、環境衛生金融公庫、国民金融公庫、年金福祉事業団、雇用促進事業団、中小企業退職金共済事業団、公害防止事業団、労働福祉事業団、中小企業事業団、建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の代理貸付事務
- G 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務

日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで				昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで		
	繰 越 高	受 入 高	払 出 高	残 高	受 入 高	払 出 高	残 高
日 本 銀 行 代 理 店	10,006	4,197,350	4,196,407	10,949	4,452,927	4,451,508	12,368
日 本 銀 行 歳 入 代 理 店	8,742	683,165	687,701	4,205	835,770	831,343	8,632
合 計	18,748	4,880,515	4,884,109	15,154	5,288,698	5,282,852	21,000

(注) 本表は、本支店間未達勘定整理前の計数であります。

代理貸付の取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和62年3月31日		昭和63年3月31日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
日 本 興 業 銀 行	8	95	2	26
日 本 長 期 信 用 銀 行	8	150	4	65
日 本 債 券 信 用 銀 行	2	45	1	38
中 小 企 業 金 融 公 庫	1,274	10,641	1,066	10,986
社会福祉・医療事業団	112	1,744	75	1,031
年 金 福 祉 事 業 団	28,451	114,531	30,766	125,777
住 宅 金 融 公 庫	151,773	855,959	151,130	899,271
その他の公庫・事業団	1,421	3,757	1,244	3,578
合 計	183,049	986,924	184,288	1,040,776

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数は次のとおりであります。

期 別	開 封 預 り	封 かん 預 り	貸 金 庫	合 計
昭和62年3月31日	47,578 □	19,007 □	32,687 □	99,272 □
昭和63年3月31日	36,362	14,966	35,791	87,119

(3) 有価証券の貸付

昭和62年3月31日、昭和63年3月31日とも該当ありません。

(4) 債務の保証（支払承諾）

A 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

期 別	手 形 引 受		信 用 状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
昭和62年3月31日	60 □	5,464	1,086 □	10,818	3,253 □	386,147	4,399 □	402,430
昭和63年3月31日	71	9,888	1,316	12,972	3,052	456,663	4,439	479,524

B 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	昭和62年3月31日	昭和63年3月31日
有 価 証 券	115	1,900
債 権	80,496	99,674
不 動 産	21,119	26,687
計	101,731	128,263
保 証	21,648	25,832
信 用	279,050	325,428
合 計	402,430	479,524

(5) 金 の 売 買

金の売買状況は次のとおりであります。

期 別	金 地 金	
	数 量	金 額
昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで	4,102 キログラム	9,036 百万円
昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで	3,948	8,061

(6) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで	23,819	1,804	25,623
昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで	17,328	270	17,598

(7) バンクカード業務

バンクカード業務の取扱状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	合 計
昭和 6 2 年 3 月 31 日	2 2 9 , 5 1 2 人	1 , 3 2 2	3 4 8	1 , 6 7 1
昭和 6 3 年 3 月 31 日	2 5 0 , 1 3 4	1 , 4 7 3	4 1 9	1 , 8 9 3

(8) 国内コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	発 行 取 扱 額
昭和 6 2 年 1 1 月 2 0 日から 昭和 6 3 年 3 月 3 1 日まで	5 , 0 0 0

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当行は、第127期（昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで）において、店舗網の充実等を目的とした不動産投資17億6千8百万円、第3次オンラインシステムの開発や効率化、省力化を目的とした動産投資58億7千4百万円、総額76億4千3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、店舗につきましては、国内では愛甲石田支店を新設し、これに伴い高森・毛利台地区移動出張所を廃止したほか、南日吉支店、境木支店をそれぞれ出張所に変更し、府中分倍河原支店、多摩支店を富士銀行に営業譲渡いたしました。又、海外では、シンガポール駐在員事務所を支店に昇格させました。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店156、出張所38、海外支店5 合計200か店であり、その状況は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本店ほか出張所2店	横浜市中区	(1,574)㎡ 8,233	1,154	(175)㎡ 31,077	1,321	905	3,382	人 1,281
元 町 支 店ほか4店	〃 中区	(557) 3,089	1,076	(306) 6,289	551	252	1,879	161
六ッ川支店ほか1店	〃 南区	(—) 594	38	(495) 1,593	117	50	206	46
上大岡支店ほか3店	〃 港南区	(—) 1,832	701	(1,530) 4,426	396	219	1,317	94
本郷台支店ほか2店	〃 栄区	(—) 671	167	(2,107) 2,788	78	88	334	42
東戸塚駅前支店ほか4店	〃 戸塚区	(1,119) 3,841	596	(424) 3,625	291	234	1,121	106
和 泉 支 店ほか2店	〃 泉区	(706) 1,260	83	(197) 1,122	53	52	189	38
保土ヶ谷支店ほか4店	〃 保土ヶ谷区	(406) 3,804	379	(57) 3,664	353	125	859	88
希望ヶ丘支店ほか7店	〃 旭区	(277) 1,154	254	(3,693) 5,957	296	218	769	138
磯 子 支 店ほか3店	〃 磯子区	(826) 5,560	771	(—) 4,456	290	127	1,189	100
南部市場支店ほか5店	〃 金沢区	(—) 1,770	254	(2,707) 4,942	310	135	701	113
瀬 谷 支 店ほか1店	〃 瀬谷区	(—) 616	62	(1,609) 2,607	114	76	253	57
鶴 見 支 店ほか1店	〃 鶴見区	(165) 1,271	772	(1,021) 3,373	150	148	1,071	81
新 横 浜 支 店ほか6店	〃 港北区	(282) 4,998	1,723	(691) 7,719	390	286	2,400	177
十日市場支店ほか9店	〃 緑区	(2,182) 4,120	347	(3,647) 10,627	583	196	1,126	199
六角橋支店ほか5店	〃 神奈川区	(710) 3,010	485	(259) 5,220	334	167	986	131
横浜東口支店ほか3店	〃 西区	(—) 1,087	173	(4,434) 5,897	213	297	684	167
洩野辺支店ほか4店	神奈川県相模原市	(841) 4,481	933	(999) 6,727	513	213	1,660	167
中 野 支 店	〃 津久井郡 津久井町	(—) —	—	(594) 594	35	19	54	16
愛 川 支 店	〃 愛甲郡 愛川町	(—) —	—	(717) 717	30	23	53	19
葉 山 支 店	〃 三浦郡 葉山町	(—) 660	0	(—) 530	15	10	26	14
座 間 支 店ほか3店	〃 座間市	(1,404) 2,729	356	(417) 3,140	208	90	656	79

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
海老名支店ほか2店	神奈川県海老名市	(558)㎡ 762	16	(1,636)㎡ 1,912	58	73	148	人 62
厚木支店ほか2店	“ 厚木市	(—) —	—	(2,488) 2,488	98	152	250	73
鎌倉支店ほか1店	“ 鎌倉市	(—) 2,469	1,044	(—) 4,760	426	158	1,628	127
逗子支店	“ 逗子市	(492) 1,049	21	(—) 1,348	123	52	197	39
横須賀支店ほか8店	“ 横須賀市	(483) 4,095	2,018	(2,024) 11,500	1,042	395	3,456	239
藤沢支店ほか9店	“ 藤沢市	(1,449) 4,503	1,120	(6,185) 10,331	574	439	2,134	245
大和支店ほか3店	“ 大和市	(—) 1,834	720	(1,071) 4,271	311	149	1,181	113
茅ヶ崎支店	“ 茅ヶ崎市	(546) 546	—	(1,784) 1,784	33	48	82	50
平塚支店	“ 平塚市	(—) 338	201	(1,891) 1,891	83	87	372	65
伊勢原支店ほか1店	“ 伊勢原市	(—) 759	361	(1,446) 1,933	115	117	595	49
三崎支店	“ 三浦市	(—) 464	3	(40) 1,314	63	37	104	30
秦野支店ほか3店	“ 秦野市	(517) 1,517	180	(986) 2,981	184	72	437	81
小田原支店ほか4店	“ 小田原市	(1,064) 1,821	39	(2,841) 3,851	233	164	437	112
大雄山支店	“ 南足柄市	(319) 319	—	(—) 320	24	18	43	18
寒川支店	“ 高座郡 寒川町	(—) —	—	(486) 486	18	33	52	14
大磯支店	“ 中郡大磯町	(—) 789	65	(—) 707	54	16	136	14
二宮支店ほか1店	“ 中郡二宮町	(247) 1,198	22	(—) 1,057	104	46	172	27
松田支店ほか1店	“ 足柄上郡 松田町	(—) 935	104	(—) 1,230	50	44	198	29
湯河原支店	“ 足柄下郡 湯河原町	(—) 354	17	(—) 1,036	60	23	100	20
綾瀬支店	“ 綾瀬市	(—) —	—	(501) 501	17	14	31	14
川崎支店ほか4店	川崎市川崎区	(—) 2,356	252	(81) 4,618	307	193	753	143
御幸支店ほか1店	“ 幸区	(263) 1,333	76	(—) 2,167	101	73	251	49
武蔵小杉支店ほか2店	“ 中原区	(196) 1,134	140	(2,374) 4,610	164	104	409	106
溝口支店ほか1店	“ 高津区	(661) 1,403	318	(—) 1,578	206	56	581	42
鷺沼支店ほか1店	“ 宮前区	(884) 1,013	50	(359) 1,951	221	78	350	39
登戸支店ほか3店	“ 多摩区	(—) 1,705	340	(606) 2,562	175	156	672	76
百合ヶ丘支店ほか2店	“ 麻生区	(—) 557	13	(783) 1,808	119	84	217	49
丸ノ内支店ほか1店	東京都千代田区	(—) —	—	(3,613) 3,613	112	75	188	79
新宿支店ほか1店	“ 新宿区	(—) —	—	(2,180) 2,180	99	70	169	59
東京支店	“ 中央区	(—) 520	1	(3,395) 6,191	285	221	508	313
新橋支店ほか1店	“ 港区	(—) —	—	(2,889) 2,889	114	75	190	68
玉川支店ほか1店	“ 世田谷区	(—) 521	187	(833) 1,604	74	43	305	45
蒲田支店ほか1店	“ 大田区	(—) —	—	(1,284) 1,284	26	33	60	42
自由ヶ丘支店ほか1店	“ 目黒区	(—) —	—	(1,733) 1,733	62	24	86	44

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
渋谷支店	東京都渋谷区	(—)㎡ —	—	(889)㎡ 889	95	94	189	人 35
八王子支店	〃 八王子市	(—) —	—	(871) 871	76	21	98	25
調布支店	〃 調布市	(—) —	—	(758) 758	26	20	47	21
町田支店ほか5店	〃 町田市	(178) 2,239	230	(4,435) 6,384	355	279	865	137
前橋支店	群馬県前橋市	(832) 832	—	(741) 741	50	14	64	18
高崎支店	〃 高崎市	(—) —	—	(1,481) 1,481	6	12	19	17
桐生支店	〃 桐生市	(—) 432	4	(—) 667	89	36	130	22
千葉支店	千葉県千葉市	(—) —	—	(812) 812	51	13	64	21
名古屋支店	名古屋市中区	(—) —	—	(907) 907	10	13	23	21
大阪支店	大阪市東区	(—) —	—	(1,078) 1,078	42	20	63	28
ニューヨーク支店	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	(—) —	—	(1,493) 1,493	62	38	101	14
香港支店	香港	(—) —	—	(294) 294	—	—	—	8
シンガポール支店	シンガポール	(—) —	—	(410) 410	25	19	45	4
ロスアンゼルス支店	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市	(—) —	—	(469) 469	15	16	31	6
ロンドン支店	英国ロンドン市	(—) —	—	(1,152) 1,152	37	43	80	12
計 200 か 店		(19,751) 92,602	17,887	(85,407) 230,023	13,350	8,024	39,262	6,278
事務センター	横浜市港北区	(—) 6,519	2,300	(—) 29,430	6,800	2,210	11,311	422
綱島総合グラウンド	横浜市港北区	(—) 21,648	54	(—) 1,618	43	0	98	1
大和総合グラウンド	神奈川県大和市	(—) 27,977	1,295	(—) 705	51	0	1,347	1
社 宅 ・ 寮		(8,113) 17,417	865	(4,307) 24,891	757	7	1,630	6
その他の施設		(2,109) 37,077	2,963	(4,446) 23,458	1,257	482	4,703	19
合 計		(29,974) 203,242	25,367	(94,161) 310,127	22,261	10,725	58,353	6,727

(注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は93か店であります。

2. 動産は、事務機械8,917百万円、その他1,808百万円であります。

3. 海外駐在員事務所4か所、国内代理店1か所、店舗外現金自動設備84か所、ポータブル端末機30台は上記に含めて記載しております。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
大型電子計算機	13台	1～7.5年	2,568百万円	レ ン タ ル
同モデム(変復調装置)	585	期間の定めなし	110	レ ン タ ル
パソコン	405	5	176	リ ー ス

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和63年3月31日現在、店舗等の新設、新築、改修その他について実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建 物 延 面 積	予 算 額	支払済額	今 後 の 所 要 額	着工年月	竣 工 予定年月	摘 要
新百合ヶ丘支店	新 設	712 ^{m²}	1,782 ^{m²}	590	—	590	63年10月	64年10月	
海 老 名 支 店	新 築	554	990	381	184	197	62年11月	63年5月	
東 京 本 部	改 修	—	—	50	—	50	63年1月	63年7月	
日 吉 支 店	改 修	—	—	11	—	11	63年4月	63年4月	
伊 勢 原 支 店	改 修	—	—	30	—	30	63年9月	63年10月	
事務センター	自家発電設備	—	—	155	—	155	63年4月	63年11月	
その他店舗等	新 築 その他	—	—	15,406	200	15,206	—	—	(注) 1. 参照
小 計		1,266	2,772	16,623	384	16,239	—	—	
電子計算機等 事務機械	—	—	—	23,807	4,643	19,164	—	—	(注) 2. 参照
そ の 他 動 産	—	—	—	5,294	—	5,294	—	—	
合 計		1,266	2,772	45,724	5,027	40,697	—	—	

(注) 1. その他店舗等は、新本牧、横浜博覧会、磯子駅前、緑園都市などの新設の他、武蔵小杉、厚木、十日市場などの新築、その他店舗・施設の改修などを計画しているものであり、主なものは昭和66年3月までに竣工する予定であります。

2. 電子計算機等事務機械は、主として第3次オンラインシステム勘定系、情報系等の構築のための機械設備などであり、又、その他動産は、効率化、省力化等を目的とした機械設備などあります。いずれも主なものは昭和66年3月までに設置する予定であります。

3. 今後の所要額40,697百万円は、昭和63年3月発行の第1回無担保転換社債により調達した資金29,239百万円及び自己資金11,458百万円でまかなう予定であります。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき第126期(昭和61年4月1日から昭和62年3月31日まで)については改正前の財務諸表等規則及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により、第127期(昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで)については改正後の財務諸表等規則及び「銀行法施行規則」(同)により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 第126期及び第127期の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、サンワ・等松青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

なお、第126期事業年度に係る監査報告書は、昭和63年2月29日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

監査報告書

昭和63年2月25日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 大 倉 真 隆 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	岩	波	正	幸	⑩
--------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	高	橋	厚	夫	⑩
--------------	-------	---	---	---	---	---

関与社員	公認会計士	佐	藤	良	二	⑩
------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社横浜銀行の昭和61年4月1日から昭和62年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表（関係会社有価証券明細表）について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の昭和62年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館
関与社員が 執務した事務所	同 上

監 査 報 告 書

昭和63年 6 月 29 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 大 倉 真 隆 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	岩 波 正 幸 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 厚 夫 ㊞
関与社員	公認会計士	佐 藤 良 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社横浜銀行の昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第126期末(昭和62年3月31日)		第127期末(昭和63年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金		1,546,614	17.06%	1,674,732	16.58%
現 金		252,295		279,095	
預 け 金		1,294,318		1,395,637	
コ ー ル ロ ー ン		203,620	2.25	120,496	1.19
買 入 金 銭 債 権		348	0.00	3,420	0.03
商 品 有 価 証 券		20,896	0.23	20,582	0.20
商 品 国 債		20,804		20,577	
商 品 地 方 債		91		5	
有 価 証 券		1,170,276	12.91	1,300,924	12.88
国 債		356,756		475,820	
地 方 債		35,715		17,275	
社 債		170,895		181,217	
株 式		239,988		300,719	
そ の 他 の 証 券		366,921		325,892	
貸 出 金		5,308,003	58.56	6,051,427	59.89
割 引 手 形		420,628		387,046	
手 形 貸 付		2,023,694		2,206,788	
証 書 貸 付		2,369,493		2,795,151	
当 座 貸 越		494,187		662,440	
外 国 為 替		51,361	0.57	39,804	0.39
外 国 他 店 預 け		2,148		771	
外 国 他 店 貸		32		0	
買 入 外 国 為 替		41,618		31,048	
取 立 外 国 為 替		7,560		7,984	
そ の 他 資 産		282,483	3.12	335,004	3.32
未 決 済 為 替 貸		210,532		247,661	
前 払 費 用		2,810		3,737	
未 収 収 益		62,121		71,601	
そ の 他 の 資 産		7,018		12,005	
動 産 不 動 産		78,303	0.86	78,358	0.78
土 地 建 物 動 産		57,208		58,353	
建 設 仮 払 金		1,270		384	
保 証 金 権 利 金		19,824		19,620	
支 払 承 諾 見 返		402,430	4.44	479,524	4.74
資 産 の 部 合 計		9,064,338	100.00	10,104,275	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第126期末(昭和62年3月31日)		第127期末(昭和63年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	金	6,785,654	74.86%	7,407,681	73.31%
当 座 預 金	金	303,929		312,357	
普 通 預 金	金	1,076,201		1,270,209	
通 知 預 金	金	404,770		383,195	
定 期 預 金	金	4,482,836		4,685,533	
定 期 積 金	金	168		131	
そ の 他 の 預 金	金	517,748		756,254	
譲 渡 性 預 金	金	261,697	2.89	234,172	2.32
コ ー ル マ ネ ー	金	568,839	6.27	583,774	5.78
売 渡 手 形	金	167,800	1.85	312,600	3.09
借 用 金	金	145,689	1.61	162,859	1.61
再 割 引 手 形	金	—		150	
借 入 金	金	145,689		162,708	
外 国 為 替	金	3,514	0.04	880	0.01
外 国 他 店 預 り	金	270		313	
外 国 他 店 借	金	3,123		249	
売 渡 外 国 為 替	金	101		311	
未 払 外 国 為 替	金	18		5	
転 換 社 債	金	11,928	0.13	36,259	0.36
そ の 他 負 債	金	442,082	4.88	558,696	5.53
未 決 済 為 替 借	金	209,969		309,685	
納 税 充 当 金	金	14,736		19,850	
未 払 費 用	金	181,941		189,552	
前 受 収 益	金	21,815		22,521	
従 業 員 預 り 金	金	3,610		3,831	
給 付 補 て ん 備 金	金	3		2	
そ の 他 の 負 債	金	10,006		13,253	
貸 倒 引 当 金	金	34,193	0.38	43,349	0.43
退 職 給 与 引 当 金	金	17,385	0.19	17,902	0.18
特 別 法 上 の 引 当 金	金	2,299	0.02	3,126	0.03
国 債 価 格 変 動 引 当 金	金	1,161		1,167	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	金	1,137		1,958	
支 払 承 諾	金	402,430	4.44	479,524	4.74
〔 負 債 の 部 合 計 〕		〔 8,843,514 〕	〔 97.56 〕	〔 9,840,826 〕	〔 97.39 〕
資 本 金	金	44,541	0.49	47,376	0.47
新 株 式 払 込 金	金	—	—	22,980	0.23
資 本 準 備 金	金	6,023	0.07	8,857	0.09
利 益 準 備 金	金	16,570	0.18	17,479	0.17
そ の 他 の 剰 余 金	金	153,689	1.70	166,755	1.65
任 意 積 立 金	金	135,933		146,963	
退 職 給 与 積 立 金	金	860		890	
別 途 積 立 金	金	135,073		146,073	
当 期 未 処 分 利 益 金	金	17,756		19,792	
〔 資 本 の 部 合 計 〕		〔 220,824 〕	〔 2.44 〕	〔 263,448 〕	〔 2.61 〕
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		9,064,338	100.00	10,104,275	100.00

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第126期 (昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで)		第127期 (昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	479,119	100.00 %	542,550	100.00 %
貸 出 金 利 息	279,375		293,880	
有価証券利息配当金	68,364		71,805	
そ の 他 受 入 利 息	80,377		98,781	
コールローン利息	11,867		10,281	
その他の受入利息	68,509		88,500	
そ の 他 経 常 収 益	51,002		78,082	
受 入 手 数 料	14,834		16,471	
外国為替売買益	1,714		4,860	
商品有価証券売買益	4,677		8,209	
有価証券売却益	27,009		46,104	
有価証券償還益	265		158	
その他の経常収益	2,501		2,278	
経 常 費 用	438,277	91.48	493,253	90.91
預 金 利 息	251,969		284,727	
そ の 他 支 払 利 息	59,244		57,939	
譲渡性預金利息	13,290		14,523	
コールマネー利息	31,901		28,809	
売 渡 手 形 利 息	8,159		9,086	
借 用 金 利 息	3,918		3,760	
転換社債利息	135		151	
その他の支払利息	1,839		1,607	
営 業 経 費	97,953		104,775	
そ の 他 経 常 費 用	29,109		45,810	
支 払 手 数 料	6,259		5,815	
貸倒引当金繰入額	5,874		3,901	
貸 出 金 償 却	208		154	
有価証券売却損	11,941		28,315	
有価証券償還損	2,082		4,662	
有価証券償却	1,355		605	
その他の経常費用	1,387		2,354	
経 常 利 益	40,842	8.52	49,297	9.09
特 別 利 益	197	0.04	9,285	1.71
動 産 不 動 産 処 分 益	181		670	
償 却 債 権 取 立 益	15		7	
そ の 他 の 特 別 利 益	—		8,607	
特 別 損 失	1,131	0.23	10,378	1.92
動 産 不 動 産 処 分 損	491		951	
国債価格変動引当金繰入額	171		5	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	467		820	
そ の 他 の 特 別 損 失	—		8,599	
税 引 前 当 期 純 利 益	39,908	8.33	48,203	8.88
法 人 税 等 引 当 額	23,745	4.96	30,114	5.55
当 期 純 利 益	16,162	3.37	18,089	3.33
前 期 繰 越 利 益 金	3,933		4,158	
中 間 配 当 額	1,950		2,046	
中間配当に伴う利益準備金積立額	390		409	
当 期 未 処 分 利 益 金	17,756		19,792	

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目 \ 期 別	第126期 (定時株主総会承認年月日 昭和62年6月26日)	第127期 (定時株主総会承認年月日 昭和63年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益 金	17,756	19,792
利 益 金 処 分 額	13,597	15,471
利 益 準 備 金	500	500
配 当 金	(1株につき2円50銭) 1,977	(1株につき2円50銭) 2,051
役 員 賞 与 金	90	90
取 締 役 賞 与 金	77	77
監 査 役 賞 与 金	13	13
任 意 積 立 金	11,030	12,830
退 職 給 与 積 立 金	30	30
別 途 積 立 金	11,000	12,800
次 期 繰 越 利 益 金	4,158	4,320

重要な会計方針

区 分	第126期	第127期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券のうち転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準の改正により、当期から有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。 この結果、経常利益は従来の方法に比べ1,535百万円減少しております。
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法上の定める方法による。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場により行っております。 海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.0}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.0}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左
	(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引当てております。	(3) 国債価格変動引当金 同 左
	(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買益を基準として算出した額を引当てております。	(4) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
7. 調整年金制度の採用	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。昭和61年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は5,752百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は昭和59年12月から20年であります。	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。昭和62年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は5,506百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は昭和59年12月から20年であります。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

第126期 (昭和62年3月31日)		第127期 (昭和63年3月31日)	
1. 子会社の株式総額	3,751百万円	1. 子会社の株式総額	5,860百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額	51,221百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額	53,907百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 140百万円)	3,555百万円	3. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 331百万円)	3,887百万円
4. 会社が発行する株式の総数	2,400,000千株	4. 会社が発行する株式の総数	2,400,000千株
発行済株式の総数	791,142千株	発行済株式の総数	820,573千株
		5. 新株式払込金 株式の発行数	15,000千株
		資本金増加の日	昭和63年4月1日
		資本準備金組入額	11,490百万円

（損益計算書関係）

第126期 (昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで)		第127期 (昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで)	
1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したもののから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は28,947百万円であります。		1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したもののから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は36,618百万円であります。	
2. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。		2. その他の特別利益は、有価証券売却益であります。	
		3. その他の特別損失は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）繰入額であります。	
		4. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。	

（1株当たり情報）

区 分	第126期	第127期
1 株 当 り 純 資 産 額	279.12円	293.04円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	20.60円	22.18円

(4) 附属明細表

第127期 (昭和62年4月1日から
昭和63年3月31日まで)

A 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
土地	(0) 25,142	562	337	25,367	—	25,367	
建物	(11) 50,358	2,092	690	51,759	29,497	22,261	
動産	(12) 32,904	5,874	3,644	35,135	24,409	10,725	
建設仮払金	(—) 1,270	1,725	2,611	384	—	384	
計	(24) 109,675	10,254	7,284	112,646	53,907	58,738	

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

B 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により記載を省略しております。

C 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)
(株数単位 株)

株 式	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株	Yokohama Asia Ltd. (国内店勘定分)	— 米ドル 1,000	5,000	1,010 千米ドル 5,000	729	8,636	1,109 千米ドル 8,636	—	—	13,636	2,120 千米ドル 13,636	1,709	子会社
	Bank of Yokohama (Europe) S. A. (国内店勘定分)	— ベルギーフラン 1,000	500,000	2,367 ベルギーフラン 500,000	1,987	375,000	1,367 ベルギーフラン 375,000	—	—	875,000	3,734 ベルギーフラン 875,000	3,179	子会社
	Yokohama Finanz (Schweiz) A. G. (国内店勘定分)	— スイスフラン 1,000	10,000	939 スイスフラン 10,000	974	—	—	—	—	10,000	939 スイスフラン 10,000	912	子会社
	横浜ビジネスサービス㈱	500 ^円	20,040	10	10	—	—	—	—	20,040	10	10	子会社
	横浜事務サービス㈱	500 ^円	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	子会社
	横浜キャリアサービス㈱	50,000 ^円	600	30	30	—	—	—	—	600	30	30	子会社
	計		575,640	4,377	3,751	383,636	2,476	—	—	959,276	6,854	5,860	

(注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額に当期増加額を加算した金額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は為替相場の変動によるものであります。

2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」及び「その他の証券」に計上しております。

D 関係会社出資金明細表

該当ありません。

E 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額 面 式 株 式	記 名 式 普 通 株	820,573,821 株	47,376	東京証券取引所 (市場第1部)	1. 券 面 額 50円 券面総額 41,028百万円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照 3. 転換社債の転換により発行した株式の発行数9,039,533株、資本組入額の総額4,547百万円
資 本 の 額		47,376			
準備金の 資本組入額	資本組入額	摘 要			
	110	昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。			
	70	昭和59年4月1日付で資本準備金を組入れたものであります。			
	計 180				

(注) 当期中の株式の発行

1. 券面超過額の資本組入分からの無償交付

発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1株の発行価額	1株の資本組入額
昭和62年5月20日	記 名 式 普 通 株 式	23,734,288 株	50 円	0 円

(注) 昭和62年3月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき0.03株の割合による新株式の発行を行いました。

2. 転換社債の転換

銘 柄 (発 行 年 月 日)	種 類	発 行 数	1株の発行価額	1株の資本組入額
2001年満期米ドル建転換社債 (昭和61年9月30日)	記 名 式 普 通 株 式	5,696,585 株	995.16 円	497.58 円

(注) 1株の発行価額及び1株の資本組入額は小数点第2位未満を切り捨てております。

F 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	6,023	—	2,834	—	8,857	当期増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。
計	6,023	—	2,834	—	8,857	

G 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	16,570	909	—	17,479	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任 意 積 立 金					
退職給与積立金	860	30	—	890	前期決算の利益金処分による増加であります。
別 途 積 立 金	135,073	11,000	—	146,073	前期決算の利益金処分による増加であります。
計	152,503	11,939	—	164,442	

H 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	51,759	2,624	29,497	22,261	56.99%	—	—
動 産	35,135	3,802	24,409	10,725	69.47	—	—
そ の 他	441	21	182	258	41.31	—	—
計	87,335	6,447	54,090	33,245	61.93	—	—

I 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	(1,087) 33,105	37,264	2,258	※ 24,763	43,349	※洗替ならびに税法による取崩額
退 職 給 与 引 当 金	17,385	1,770	1,254	—	17,902	
国 債 価 格 変 動 引 当 金	1,161	1,167	1,161	—	1,167	
商品有価証券売買損失引当金	1,137	820	—	—	1,958	
計	(1,087) 52,790	41,023	4,673	24,763	64,377	

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\text{○当期繰入額} : \left(\text{国債帳簿価額の期中純増加額} \times \frac{20}{1,000} \right) - \left(\text{取崩基準に基づく国債にかかる純損失額} \times \frac{40}{100} - \text{国債価格変動引当金当期目的取崩額} \right)$$

$$\text{○累積限度} : \text{国債帳簿価額} \times \frac{10}{1,000}$$

$$(ロ) \text{ 取崩基準 (目的使用)} : \left\{ \begin{array}{ccccc} \text{国債に} & \text{国債に} & \text{国債に} & \text{国債に} & \text{国債に} \\ \text{かかる} & \text{かかる} & \text{かかる} & \text{かかる} & \text{かかる} \\ \text{償 却} & \text{売却損} & \text{償還損} & \text{売却益} & \text{償還益} \end{array} \right\} \times \frac{40}{100}$$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\text{○当期繰入額} : \text{商品有価証券売買益} \times \frac{10}{100}$$

$$\text{○累積限度} : \text{資本の額} \times \frac{20}{100}$$

$$(ロ) \text{ 取崩基準 (目的使用)} : \text{商品有価証券売買損} \times \frac{40}{100}$$

2. () 内は為替換算差額であります。

○ 納税充当金及び事業税引当額

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
納 税 充 当 金	14,736	28,035	22,922	—	19,850	
事 業 税 引 当 額	3,724	8,011	6,285	—	5,450	

(注) 事業税引当額は未払費用に計上しております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

第127期末の資産、負債及び第127期の収支の主なものについて説明いたしますと、次のとおりであります。

(1) 資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金71,699百万円、金銭の信託103,686百万円、他の銀行への預け金1,220,250百万円その他であります。
そ の 他 の 証 券	外国証券303,126百万円その他であります。
前 払 費 用	機械賃借料2,356百万円、売渡手形利息1,258百万円その他であります。
未 収 収 益	預け金利息20,667百万円、貸出金利息20,659百万円、有価証券利息16,426百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	仮払金10,941百万円（有価証券経過利息立替金等）その他であります。

(2) 負債の部

そ の 他 の 預 金	別段預金133,026百万円、外貨預金547,418百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息162,027百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息22,260百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	預金利子諸税等預り金1,975百万円、代理店借1,646百万円、仮受金8,729百万円（公共料金収納金等）その他であります。

(3) 収支の部

貸 出 金 利 息	貸付金利息278,456百万円、手形割引料15,423百万円であります。
有価証券利息配当金	有価証券利息66,485百万円、株式配当金5,320百万円であります。
その他の受入利息	預け金利息80,668百万円、外国為替受入利息3,414百万円その他であります。
その他の経常収益	雑収益1,487百万円、海外金融先物取引に係る収益567百万円、土地建物賃貸料224百万円であります。
借 用 金 利 息	借入金利息3,752百万円、再割引料7百万円であります。
その他の支払利息	外国為替支払利息862百万円、従業員預り金利息234百万円、代理店借利息58百万円その他であります。

営 業 経 費

主な内訳は次のとおりであります。

期 別 区 分	第126期 (昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで)	第127期 (昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	43,196 百万円	43,950 百万円
退 職 金	344	814
退職給与引当金繰入	1,669	1,770
福 利 厚 生 費	1,334	1,219
減 価 償 却 費	5,813	6,447
土地建物機械賃借料	9,491	8,994
営 繕 費	347	342
消 耗 品 費	1,652	1,810
給 水 光 熱 費	1,691	1,730
旅 費	232	257
通 信 費	1,396	1,559
広 告 宣 伝 費	1,568	1,441
租 税 公 課	10,178	12,881
そ の 他	19,036	21,553
計	97,953	104,775

そ の 他 の 経 常 費 用

雑費用1,278百万円、海外金融先物取引に係る費用1,076百万円であります。

3. 資金収支の状況

第126期（昭和62年3月期）及び第127期（昭和63年3月期）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目		第126期	第127期	第127期 (62. 4. 1～ 9.30)
資 金 の 源 泉	1. 税引前当期純利益	39,908	48,203	18,183
	非 資 金 項 目	18,032	27,647	10,098
	(1) 減 価 償 却 費	5,813	6,447	2,988
	(2) 諸引当金繰入額	7,817	12,840	2,999
	(3) 有価証券償却	1,355	605	120
	(4) そ の 他	3,045	7,753	3,990
	小 計	57,940	75,851	28,281
	2. 負 債 の 増 加			
	(1) 預金譲渡性預金	934,869	594,501	675,138
	(2) 借 用 金 等	101,138	176,905	68,184
資 金 の 使 途	(3) 転換社債発行	15,355	30,000	—
	(4) そ の 他	20,737	104,447	3,488
	小 計	1,072,100	905,854	746,811
	3. 増資・新株式払込金	7,449	22,980	—
合 計		1,137,490	1,004,685	775,092
資 金 の 使 途	1. 決 算 支 出 等			
	(1) 配 当 金	3,900	4,024	1,977
	(2) 法 人 税 等	18,417	22,922	14,595
	(3) そ の 他	80	90	90
	小 計	22,397	27,036	16,663
	2. 資 産 の 増 加			
	(1) 現 金 預 け 金	287,555	128,118	125,721
	(2) 有 価 証 券	177,494	135,705	132,352
	(3) 貸 出 金	636,100	745,391	490,891
	(4) 動 産 不 動 産	8,197	7,453	2,948
資 金 の 使 途	(5) そ の 他	5,744	△39,019	6,515
	小 計	1,115,092	977,649	758,428
	合 計	1,137,490	1,004,685	775,092

（注）銀行業の業務の特殊性に鑑み「資金の源泉」及び「資金の使途」に区分して、その内容を記載しております。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

昭和63年4月1日付をもって、22,980百万円の増資を完了しております。

(2) 訴 訟

該当ありません。

第 6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項ありません。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所	特定子会社関係の有無
Yokohama Asia Limited	香 港	無
Bank of Yokohama (Europe) S. A.	ベ ル ギ ー 国 ブ ラ ッ セ ル 市	無
Yokohama Finanz (Schweiz) A. G.	ス イ ス 国 チ ュ ー リ ッ ヒ 市	無
横浜ビジネスサービス株式会社	横 浜 市	無
横浜事務サービス株式会社	横 浜 市	無
横浜キャリアサービス株式会社	横 浜 市	無
共 益 地 所 株 式 会 社	横 浜 市	無

3. 関連会社に関する事項

該当事項ありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項ありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産（資産基準）、経常収益（経常収益基準）及び当期純利益（利益基準）の合計額は、いずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため連結財務諸表は作成しておりません。

なお、上記の適用に当たっては、当行と子会社間の債権・債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去いたしております。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{260,934\text{百万円}}{10,104,275} \times 100 = 2.5\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当社の経常収益}} = \frac{29,335\text{百万円}}{542,550} \times 100 = 5.4\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{330\text{百万円}}{18,089} \times 100 = 1.8\%$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日			定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日			基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、 1, 0 0 0 株 券、1 0, 0 0 0 株 券、1 0 0, 0 0 0 株 券、 1, 0 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券			中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
				1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	当 銀 行 総 務 部 株 式 課			
	代 理 人	あ り ま せ ン			
	取 次 所	当 銀 行 本 店 営 業 部、国 内 各 支 店 及 び 各 出 張 所（た だ し、店 舗 外 現 金 自 動 設 備 設 置 の み の 出 張 所 を 除 く）			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株 券 1 枚 に つ き 2 0 0 円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	当 銀 行 総 務 部 株 式 課			
	代 理 人	あ り ま せ ン			
	取 次 所	当 銀 行 本 店 営 業 部、国 内 各 支 店 及 び 各 出 張 所（た だ し、店 舗 外 現 金 自 動 設 備 設 置 の み の 出 張 所 を 除 く）			
	買 取 手 数 料	1 単 位 の 株 式 数 の 売 買 を 行 っ た と き の 東 京 証 券 取 引 所 の 定 め る 売 買 委 託 手 数 料 相 当 額 を 1 単 位 の 株 式 数 で 除 し た 額 に 買 取 株 式 の 数 を 乗 じ て 得 た 額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	あ り ま せ ン				